

サステナビリティマネジメント

企業理念・方針

三菱グループ三綱領

三菱創業の精神である「三綱領」は、三菱グループ共通の根本理念と位置づけられています。

所期奉公(しょきほうこう)

=期するところは社会への貢献

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明(しょじこうめい)

=フェアプレイに徹する

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易(りつぎょうぼうえき)

=グローバルな視野で

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

ビジョン・ミッション

三菱自動車は、三菱自動車グループの社員が未来を向き、同じ考えを共有し、一丸となって行動していけるように企業ビジョン・ミッションを制定しています。自動車業界は大きな変革期を迎え、事業環境も大きく変化しています。その中で私たちは、これまでよりも積極的に、いかに社会に働きかけていくのかを定めたものが、ビジョン(我々がつくりたい社会)とミッション(ビジョンを実現する方法)です。

VISION

モビリティの可能性を追求し、活力ある社会をつくります

MISSION

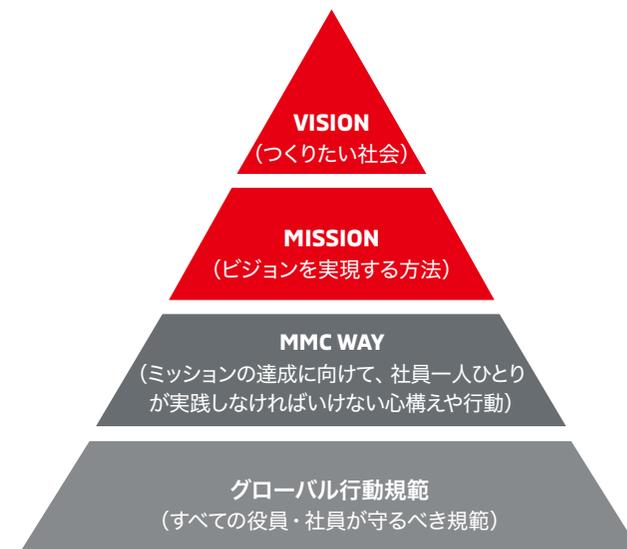
1. 独創的な商品と優れたサービスにより、お客様に新たな体験を提供します
2. 社会の持続可能な発展に貢献します
3. 信頼される企業として誠実に活動します
4. アライアンスを活用し、ステークホルダーにより高い価値を提供します

自動車業界はパワートレインの多様化、クルマの知能化・IoT化などにより、次々と技術革新が生まれており、自動車の役割もハードとしての「クルマ」から交通システム全体としての「モビリティ」に変化しています。このような大変革期の中、幅広くモビリティの可能性を検討し、誰もが・いつでも・どこへでも自由に移動でき、見たいものを見て、会いたい人に会うことのできる、そのような機会を提供したいと思います。ビジョンには、人々の移動を効率化・最適化することで、個人の新しい挑戦や経済活動を促進し、社会全体の活性化に貢献していきたい、という思いを込めています。

三菱自動車の理念体系

当社は、三菱グループ共通の基本理念として位置づけられている「三綱領」を企業活動の指針としています。社員一人ひとりにおいては、必要最低限度の心構えや行動を示す「MMC WAY(※1)」およびすべての役員・社員が守るべき「グローバル行動規範(※2)」の実践を通じて、「ミッション」を遂行し、「ビジョン」を実現することを目指しています。

多様なステークホルダーとの対話を通じて相互に理解を深めながら、クルマという身近な製品を中心とする各国・各地域における事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。



※1:「MMC WAY」の詳細は、P76をご参照ください。

※2:「グローバル行動規範」の詳細は、P101をご参照ください。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティに対する考え方

近年、国連における持続可能な開発目標 (SDGs) の採択、パリ協定の発効、ESG 投資の拡大など、持続可能な環境・社会・経済の実現への関心が高まり、それらに関する企業の取り組みが一層重要視されています。

特に、自動車業界ではコネクテッド、自動運転をはじめとする新技術やカーシェアリングに代表される新しいビジネスモデルなど、100年に1度の大変革期を迎えています。

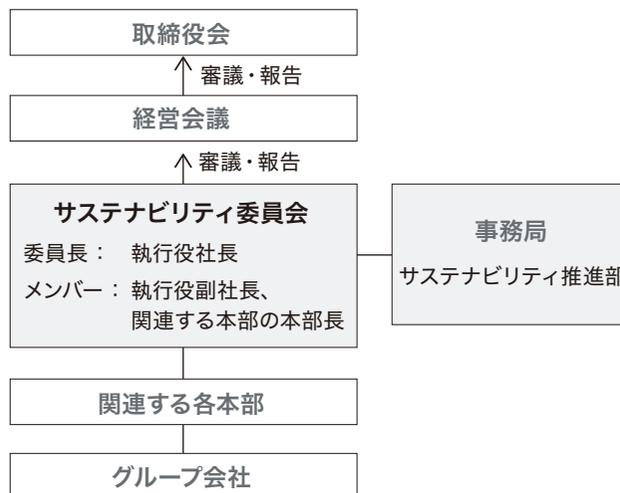
また、環境面では世界的に気候変動・エネルギー問題が深刻化しています。三菱自動車は製品や事業活動からの温室効果ガス低減をはじめ、責任ある事業運営に取り組み、各国・各地域における事業活動を通じて社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



サステナビリティ推進体制

当社では、三菱自動車グループ全体でサステナビリティの取り組みの推進を図ることを目的に執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会ではマテリアリティに対応する取り組みの目標を審議のうえ決定し、その進捗確認を行うことによりPDCAを回しています。なお、マテリアリティの見直しなど重要事項は取締役会で審議・報告する体制としています。

2019年4月には、従来、複数部門に分散していたサステナビリティに関する業務を集約した専任組織としてサステナビリティ推進部を新設し、サステナビリティ委員会メンバーをはじめとする役員・従業員、ならびにステークホルダーとのコミュニケーションを強化しながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。



2020年度のサステナビリティ委員会の実績

- ・開催回数：3回
- ・主な審議事項
マテリアリティの見直し、マテリアリティ 2019年度の取り組みレビューおよび2020年度の取り組み計画、人権に関する取り組み、「サステナビリティレポート2020」の編集方針、環境計画パッケージの審議など

・委員会メンバー(2021年6月時点)

- 委員長： 執行役社長
副委員長： 執行役員(総務・コミュニケーション、サステナビリティ担当)
- 委員：
執行役副社長(ものづくり担当)
執行役副社長(営業担当)
執行役副社長(CFO)
上席執行役(コーポレートガバナンス担当)
執行役経営戦略本部長
執行役TCS(※1)本部長
執行役商品戦略本部長
執行役(生産担当)
執行役員人事本部長
執行役員モビリティビジネス本部長
管理本部長
財務経理統括室長
PD(※2)室長
開発マネジメント本部長
生産技術本部長
調達管理本部長
グローバルセールスデベロップメント本部長
グローバルアフターセールス本部長
(アセアン・オセアニア)担当役員補佐
国内営業本部長
経営戦略本部IR室長
広報部長

オブザーバー：取締役(監査委員)

※1：Total Customer Satisfaction(トータル・カスタマー・サティスファクション)

※2：Program Director(プログラム・ダイレクター)

サステナビリティの社内浸透

三菱自動車は、役員・従業員がサステナビリティについて理解を深め、日々の業務を通じてサステナビリティの取り組みを実践できるよう、1年を通して浸透活動を行っています。浸透度は社員意識調査で確認し、調査結果は次年度の活動に生かしています。

<活動事例>

- ・ サステナビリティ全般に関するeラーニング
8,833名受講
- ・ サステナビリティ全般に関する階層別研修
653名受講
(新入社員、キャリア入社社員、新任M2社員<課長級>、
新任M1社員<部長級>)
- ・ 環境計画パッケージ説明会(各部門代表者)
248名受講
- ・ サステナビリティに関する月間ニュースレター

「国連グローバル・コンパクト」への参加

当社は、2019年5月、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。「国連グローバル・コンパクト」は、国連のコフィー・アナン事務総長(当時)が1999年に世界経済フォーラム(ダボス会議)で提唱した、企業による自主行動原則です。

当社は、「国連グローバル・コンパクト」の10原則にもとづき、これからも社会の良き一員として行動し、持続可能な成長の実現に向け活動を続けていきます。



外部団体への参画

- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 一般社団法人日本自動車工業会
- 公益社団法人自動車技術会
- 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)

支持または参考にしている外部イニシアティブ

- 国連持続可能な開発目標(SDGs)
- 国連グローバル・コンパクト(UNGCC)
- ILO中核的労働基準
- OECD多国籍企業行動指針
- ISO26000「社会的責任の手引」
- 一般社団法人日本経済団体連合会「企業行動憲章」

ステークホルダー・エンゲージメント

基本的な考え方

三菱自動車は、企業の持続的成長にとって重要なステークホルダーとの対話を通じて、三菱自動車グループの責任と課題を明確にし、改善の努力をしながら日々の業務に取り組んでいます。

例えば、お客様から寄せられたご指摘のうち、品質・不具合に関する事柄については、販売会社と連携してお客様の問題解決に対応し、さらに品質改善にも活用しています。商品性や仕様に関するご意見・ご指摘については、関連部門と共有し、さらなる商品力の向上につなげています。また、お客様から寄せられた声を社員が視聴できるよう、イントラネットで動画配信しています。さらに、寄せられた声の中から重要情報は、経営幹部へ定期的に報告しています。

当社はステークホルダーとの対話を一層深め、社会の期待や課題と真摯に向き合い、今後の取り組みに生かしていきます。



お客様相談センターでのお客様対応の様子

ステークホルダーとの対話

ステークホルダー	対話方針	対話の機会	頻度	事業への反映
消費者・お客様	お客様の声を、よりよい製品・サービスに反映する活動の推進	お客様相談センター、販売会社、アフターサービス	常時	CS活動の推進 製品・サービスの改善
		ウェブサイト、ソーシャルネットワーク	常時	
		お客様満足度調査	随時	
		イベント、TV・新聞・雑誌の広告、メール配信	随時	
ビジネスパートナー	相互信頼にもとづく共存共栄に向けたコミュニケーション	問い合わせ窓口、お取引先様相談窓口	常時	相互信頼にもとづく共存共栄に向けた関係構築
		定期総会、説明会、イベント、専門ウェブサイト	随時	
		各種業界団体への参加	随時	
株主・投資家	事業・財務状況と成果の適時・適正な開示 持続的な成長・企業価値向上に向けた建設的な対話	IR問い合わせ窓口	常時	持続的な成長・企業価値向上に向けた取り組みの推進
		取材対応	随時	
		決算説明会	年4回	
		中期経営計画説明会	随時	
		個別施策説明会	随時	
		株主総会	年1回	
		IR向けウェブサイト	常時	
		イベント、メール配信	随時	
		統合報告書	年1回	
従業員	労使相互信頼・相互責任の関係を原則とする、チームワークや一体感の醸成に向けた双方向コミュニケーション	労使協議	随時	安全で働きがいのある労働環境の整備
		相談窓口（社員相談室、MMCほっとライン、三菱自動車グローバル内部通報窓口）	常時	
		経営幹部とのタウンホールミーティング	随時	
		社内ウェブサイト	常時	
		社員意識調査	隔年1回	
地域社会	地域社会との良好な関係の構築 社会・環境課題の解決に向けた多様なステークホルダーとの対話	地域コミュニティ窓口、ウェブサイト	常時	社会・環境課題の解決に向けた取り組みの推進
		自治体との連携	随時	
		社会貢献活動	随時	
		地域イベント	随時	
		工場見学	常時	

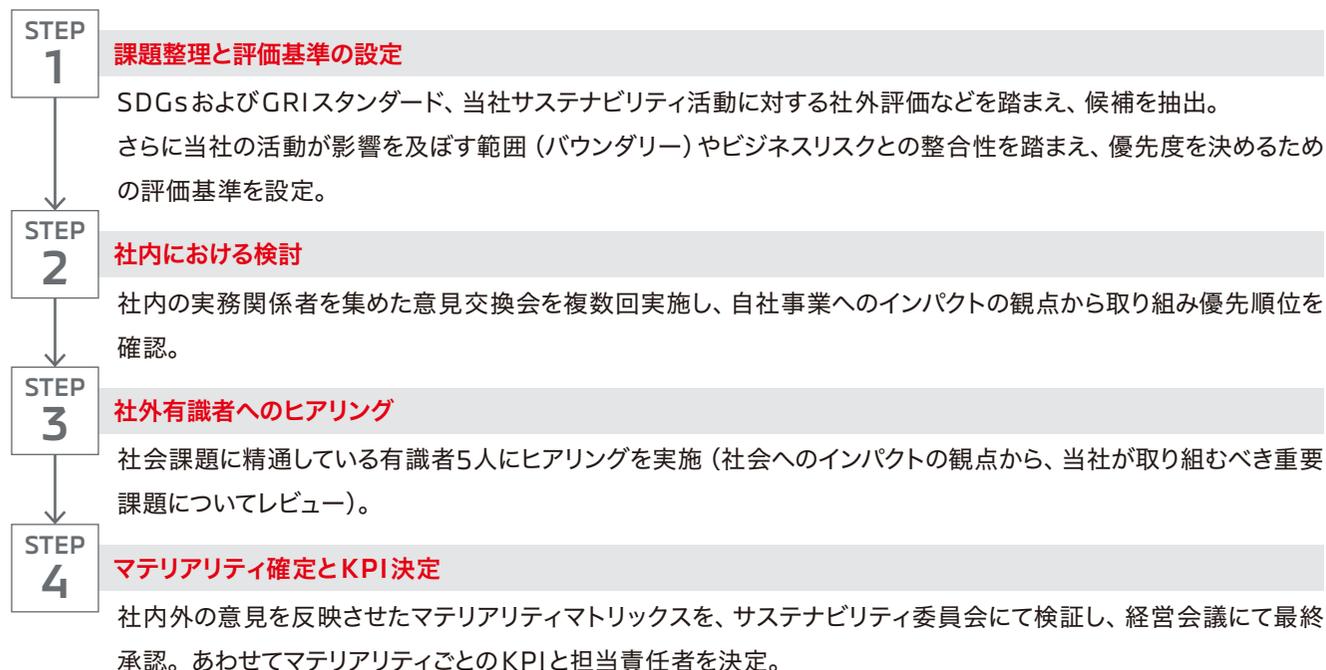
三菱自動車のマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)の特定と見直し

三菱自動車は、国連持続可能な開発目標 (SDGs) の重要性を認識し、2018年度に環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題から当社が取り組むべき重要課題としてマテリアリティを特定しました。

特定に際してはステークホルダーの関心度と自社への影響度の観点から検討を重ね、有識者へのヒアリングを実施しました。そのうえで、サステナビリティ委員会にて議論を重ね、経営会議にて決定しました。

特定のプロセス



近年、サステナビリティに関わる社会動向は、大きくかつ急速に変化しています。当社はその変化がステークホルダーおよび当社に及ぼす影響を評価したうえで、必要に応じてマテリアリティを柔軟に見直し、取り組むことで、ステークホルダーのニーズや期待に応じていきたいと考えています。

見直しの実施

2020年度には、環境問題の深刻化や新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢の変化を踏まえ、サステナビリティ委員会での議論を経てマテリアリティを見直し、取締役会において決議しました。

見直しの概要は以下の通りです。

①「環境」に関するマテリアリティ

近年、気候変動や資源枯渇、環境汚染などの環境問題が顕在化・深刻化しています。国連にて採択された持続可能な開発目標 (SDGs) や、気候変動に関する国際的な合意であるパリ協定、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言など、社会課題に対応する国際的な目標策定やルールづくりも加速しています。

当社は、事業を存続させていくためには、これらの社会動向を踏まえた中長期的な取り組みの方向性を定める必要があるとの認識のもと、環境計画パッケージを策定し2020年11月に公表しました。

環境計画パッケージでは、環境汚染防止を気候変動対策・資源循環と並んで「重点環境課題」と位置付けています。これに準じ、マテリアリティでも「環境汚染の防止」の自社への影響度 (横軸) を「とても高い」から「極めて高い」に引き上げました。

②「人」に関するマテリアリティ

新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新しい常態を踏まえ、従来の「働き方改革」と「ダイバーシティ」は、「新しい常態に対応した働き方改革の推進 (ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス)」とすることにより、“多様な社員が活躍できる環境作りにより組織力と企業価値を高める”という方向性を示しました。

新型コロナウイルス感染症防止のための緊急暫定措置から恒久的にリモートワークを組み込んだ柔軟な働き方へと移行することにより、仕事と生活の質の向上を実現していきます。

特定されたマテリアリティ

2020年10月の取締役会で決議されたマテリアリティは以下のとおりです。



E: 環境 (Environment) **S**: 社会 (Social) **G**: ガバナンス (Governance)

マテリアリティに関する年度目標設定における中長期視点の反映

三菱自動車は自動車業界を取り巻く様々な変化に対応し、長い視点で事業環境を見極め、中長期的なリスクと機会に対応するためには経営基盤の強化が必要と考えています。そのためマテリアリティの取り組みについて中長期の視点を入れて年度目標を設定することが重要であると認識しています。

2021年度は次のステップを踏み、各マテリアリティの取り組みの年度目標を設定しました。

まず、事業活動を行ううえで必須要件と捉えている環境問題への対応、中でも環境方針において特に注力するとした気候変動対策、資源循環、環境汚染防止については、長期の視点として環境ビジョン2050で定めた30年先を、その他のマテリアリティについては国連持続可能な開発目標 (SDGs) のゴールである2030年を、それぞれ見据えています。長期視点で当社が認識する社会問題 (リスク) とその問題に対応した結果として得られる効果 (機会) について洗い出しを行い、各マテリアリティの実行責任者と協議を重ね、対応の方向性を明確にしました。

中期の視点については3年先を見据え、各マテリアリティの実行責任者ととも外部環境およびステークホルダーのニーズと期待の洗い出しを行い、中期的な取り組み目標を設定しました。

なお、各マテリアリティの中長期ビジョンおよび単年度目標・指標は、その妥当性をサステナビリティ委員会において議論しました。

